

NPO法人 東京都セキュリティ促進協力会



概 要

NPO法人 東京都セキュリティ促進協力会は、平成12年3月に発足し、平成14年3月に東京都より特定非営利活動法人（NPO）の認可を受けて活動しております。会員企業及び個人は主に東京都内に営業拠点を持つ防犯設備業社や錠取扱業社を中心に、平成28年3月現在会員数は90数社を数えております。

主な事業内容

- 1：優良な防犯機器・設備の普及促進
- 2：東京都防犯優良マンション・駐車場登録制度の登録に必要な調査・審査業務
- 3：防犯相談・診断
- 4：防犯講演・展示会の実施
- 5：学校110番非常通報システムの設置と保守

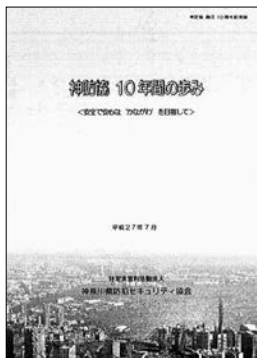
活動実績

平成18年03月	セキュリティショー2006 於・東京ビッグサイト「防犯相談コーナー」へ防犯相談員を派遣する。以後毎年防犯相談員を派遣する。
平成19年06月	警視庁建物防犯協力員委嘱状交付式を開催。東セ協から36名が交付を受ける。以後毎年各警察署管内の「防犯協会」にて防犯講演を行う。
平成19年10月	東セ協独自の「防犯アドバイザー」認定制度を開始。平成27年現在75名
平成20年08月	港区共同住宅防犯機器設置助成制度に伴う防犯診断業務を受託し、以降、防犯アドバイザーを毎年派遣する。
平成21年04月	中央区より生活安全・防犯アドバイザー派遣業務を受託し、以降、防犯アドバイザーを毎年派遣する。
平成22年02月	創立10周年記念臨時総会を開催する。
平成23年03月、08月	朝日新聞、読売新聞のマンション防犯診断の取材に対応。
平成24年10月	登録会員の募集開始。平成27年現在166名。
平成25年02月	日本ロックセキュリティ協同組合と共に「不当要求防止責任者講習」を開催する。
平成25年11月	登録会員第一回セミナーを開催 以後定期的にセミナーを開催。
平成28年03月	学校110番保守点検及び監視業務施設数 4,230施設。

委員会活動

- ①総務、②広報・渉外、③優良マンション等特別、④防犯設備士、⑤会員研修・交流、⑥調査・研究特別、⑦学校110番の7委員会にて各々のテーマに基づき活動を行っています。

NPO法人 神奈川県防犯セキュリティ協会



概 要

平成17年に施行された「神奈川県犯罪の無い安全・安心まちづくり推進条例」の趣旨を踏まえ、安全で安心して暮らせる地域社会の実現に貢献する事を目的として、防犯設備士などの防犯の専門家で構成するボランティア団体です。

犯罪の起こり難い環境整備を通じて誰もが安全で安心して暮らせる社会の実現に向けて、自治体や警察署、防犯協会などと連携して活動しています。

活動内容

1、「神奈川県安全・安心まちづくり事業」の支援

神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進協議会会員として、県や市町村、防犯協会、警察署などが行う各種の催しに参加し、協力しています。

2、優良防犯住宅・施設の認定事業

住宅や施設を一定の基準で評価し、満足する物件を認定登録し、その普及を通じて安全で安心な地域づくりを目指すもので、安全・安心まちづくりの基幹となる4事業を進めています。

- ・防犯にすぐれたマンションの防犯診断、認定事業
- ・神奈川県セキュリティ・アパート認定制度
- ・神奈川県セキュリティ・ホーム認定制度
- ・神奈川県優良防犯駐車場認定制度

制度の詳細は、当協会のホームページをご覧ください。

3、安全・安心設備の提案・施工

防犯カメラ装置や警報装置、錠前、出入り管理装置などの設置、提案・指導の他、施工、保守などでは会員を紹介しています。

4、防犯コンシェルジュ派遣制度

防犯環境設計や防犯建物部品などに精通した防犯の専門的な知識を持つ民間の方を神奈川県警察(生活安全部長)が「防犯コンシェルジュ」として委嘱し、地域の皆様の自主的な防犯対策に対する助言や防犯知識の向上を支援することにより、「犯罪のない安全・安心まちづくり」の推進に寄与することを目的として平成23年9月に発足した制度で神防協は18名が委嘱を受けて活躍しています。

5、防犯相談・防犯診断

6、防犯講演

7、機器展示会

協会案内

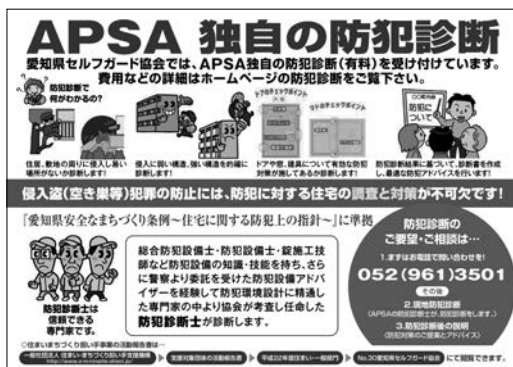
〒220-0011 横浜市西区高島2-11-2-312

NPO法人 神奈川県防犯セキュリティ協会 事務局

電話/FAX 045-451-0232 <http://www.sssak.org/>



愛知県セルフガード協会



会長 市川 周作

愛知県セルフガード協会とは？

平成14年に設立され、安全で安心できる生活空間の確保を目的として、愛知県警察と連携を図り、自主防犯活動に必要な知識の普及、防犯設備機器の普及促進などの活動を行っております。

会員は、防犯設備機器メーカー、施工業等の会員、防犯設備士の個人会員、および、団体会員など、106会員が所属しています。

住所：名古屋市中区新栄町1-1 明治安田生命ビル10階

URL <http://www.selfguard.jp/>

電話：052-961-3501 FAX：052-685-3884

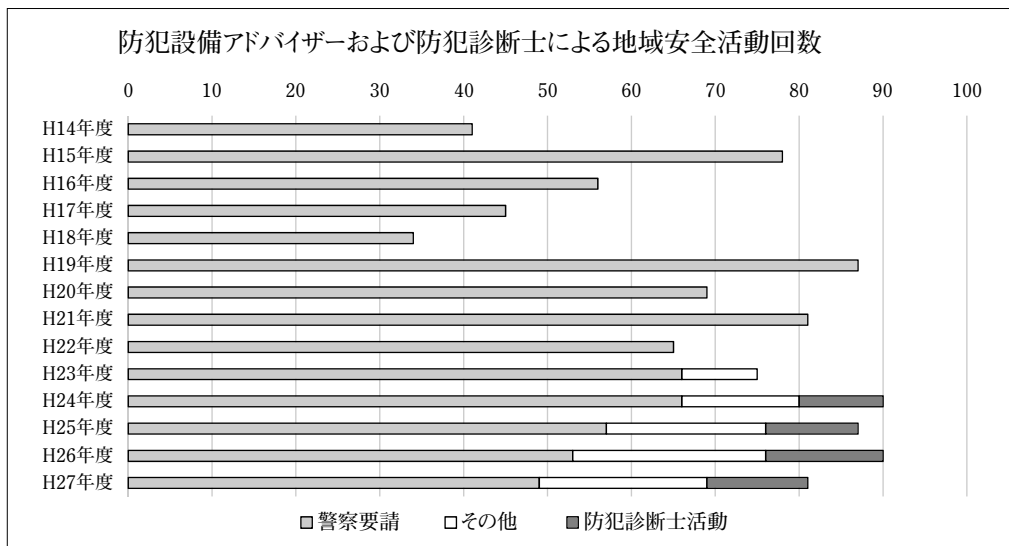
E-mail：support@selfguard.jp

活動内容

- 愛知県警察の要請による防犯設備アドバイザー派遣（防犯講演・防犯診断・防犯相談等）の活動
- 防犯環境設計の普及活動、防犯4原則の普及活動
- 優良防犯機器・防犯設備の調査研究と普及活動
- 協会独自の防犯診断士による防犯診断、防犯講演等の活動
- 愛知県防犯優良マンション認定制度における審査員派遣活動
- 愛知県防犯住宅認定制度における審査活動

活動実績

愛知県警察本部より委嘱を受けた「防犯設備アドバイザー」が、59名在籍し、生活防犯にかかわる防犯講演・防犯相談・防犯診断などに活躍して頂いております。また、愛知県警察以外の県内の皆様より依頼いただく防犯診断・防犯講演などに対応するためAPSA防犯診断士として25名が任命され、活動して頂いております。





特定非営利活動法人 京都府防犯設備士協会



賃貸マンション認定制度1号認定証授与式

分譲マンション認定制度100号認定証授与式

概要

京都府防犯設備士協会は、平成15年に設立され、現在事業所会員51社、個人会員4名、賛助会員3社で構成されています。組織としては、事務局、広報委員会、会員サービス委員会、防犯モデル賃貸マンション運営委員会、防犯モデル分譲マンション運営委員会、防犯設備普及促進委員会の6つの委員会があり、防犯モデルマンション認定制度の審査・運営、防犯相談、防犯診断、防犯設備設計業務、防犯講話、防犯機器展示ブース出展、防犯技術勉強会などの活動を年間通して実施しております。



安心・安全まちづくり京都大会



防犯フェスティバルinかめおか



防犯機器展示ディスプレイ

防犯テーマ

昨年度より、学生のまち京都という特色もあり、性犯罪防止を主な目的とした「京都府防犯モデル賃貸マンション認定制度」を京都府警察の要請により立ち上げ、現在月一回の府警、府、市、(財)日本賃貸住宅管理協会が参加する連絡会議を主催し、認定審査業務はもとより、マンションオーナーへの制度紹介や、学生・大学へのPRなど、制度普及促進の部分までを主体的に実施しています。

活動実績

- 防犯モデル分譲マンション認定件数 137件 ●防犯モデル賃貸マンション認定件数 22件
- 防犯相談 138件 ●防犯診断 54件 ●防犯講話 144件
- 防犯設備設計 1件 ●防犯機器展示 39件 ●防犯技術勉強会 10件

広報活動

「賃貸マンション認定制度」のスタートに合わせ、府警や行政の広報部門と連携し、報道各社に情報発信することで、昨年度だけでもテレビ5回、新聞9社11回の報道による情報発信、また、SNSページなどネット上での情報発信など広報活動にも力を入れています。



協会SNSページ



賃貸マンション専用検索サイト



賃貸マンション認定制度テレビ報道



新聞報道(日経新聞)



賃貸マンション
認定プレート

一般社団法人 山口県防犯設備士協会



平成18年 再結成総会



近年の通常総会

概 要

一般社団法人 山口県防犯設備士協会は「安全で住みよい地域社会の実現」を目的に山口県内に居住する防犯設備士をもって結成され、会員が会員相互間及び警察等関係機関・団体との連携を密にして、優良防犯設備機器の設置、維持管理及び普及促進に関する広報啓発に努めると共に、各種地域安全活動に積極的に協力して地域住民の自主防犯意識の高揚を図り、犯罪、事故、災害を防止するなど安全で住みよい地域社会を実現する事を目的と定め活動を続けております。

最近の犯罪情勢は、件数的には減少の傾向にあるものの、子どもや女性、高齢者といった社会的弱者が被害者となる犯罪が高水準で推移していると同っており、私共会員は山口県が目指す「住みよき日本一の元気県」へ向けて、山口県から一件でも犯罪が減少する様、協会会員の力を結集してまいります。

歴 史

- | | | | |
|-------|--|--------|-------------|
| 平成8年 | 山口県防犯設備士地域安全協議会 | 会員数12名 | 県内防犯設備士 12名 |
| 平成18年 | 山口県防犯設備士協会 再結成 | 会員数18名 | 県内防犯設備士 80名 |
| 平成25年 | 一般社団法人 山口県防犯設備士協会 | 会員数50名 | 県内防犯設備士200名 |
| | 宇部警察署敷地内併設の「生活安全ふれあい館」常設展示スペースでの広報活動スタート | | |
| | 同年10月に、一般社団法人へ移行 | | |
| 平成27年 | 第10期通常総会において三浦 渉氏が会長を勇退し、三吉 晋氏が新会長に就任 | | |



平成25年 小野田まちづくり県民大会



平成27年 山口県警察視閲式



平成27年度 通常総会

活動実績

「防犯優良集合住宅推奨制度」を制定し山口県犯罪のない安全で安心なまちづくり条例に基づく山口県の指針「犯罪行為に配慮した住宅に関する指針」を推奨基準制度の理解と普及に努めております。建築建物の設備、機械、開口部への錠前、ガラス等建築全般まで多目的に防犯に取り組み、アドバイス及び施工が行えるように、研修会を開催し会員で研鑽を積んでおります。

毎年開催される「犯罪のないまちづくり県民大会」、各地域での「ふるさと祭り」、多彩なイベントへの協賛により、最新の防犯機器、設備等の案内、アドバイスを実施し普及に努めており、地域での要望、依頼に答えるためにも、防犯セミナー等へ講師を派遣しております。

今年に入って、山口県内における「防犯CSR活動推進団体」の設立に向けて活動を開始しました。

NPO法人 福岡県防犯設備士協会



NPO 法人 福岡県防犯設備士協会とは

安全産業に関わる事業所がそれぞれの枠を超えて綿密に連携協力して福岡県民等が安全で安心して生活できることを目的として結成されたボランティア団体。

- 平成9年5月 福岡県防犯設備業防犯協力会（任意団体）として設立。
- 平成19年3月 NPO法人福岡県防犯設備士協会としてNPO認証
- 平成27年7月 佐賀県も活動範囲とする

組 織 は

- 正 会 員：福岡県内の防犯設備に関わる事業所・防犯設備士（総合防犯設備士）資格者 78社（名）
- 特別会員：有識者（県警OB、協会元理事長） 2名
- 賛助会員：県内・外防犯設備業者 2社
- 顧 問：福岡県警生活安全部長・公益社団法人日本防犯設備協会代表理事
- 参 与：福岡県警生活安全総務課長・捜査第三課長・公益社団法人福岡県防犯協会連合会専務理事

活 動

- セキュリティ・アパート認定制度（防犯設備が優良な共同住宅への認定制度）
- セキュリティ・ホーム認定制度（防犯設備が優良な戸建て住宅への認定制度）
- 防犯設備アドバイザー派遣事業（福岡県警と協会が委嘱した防犯設備アドバイザーが県警・自治体・各種団体の求めに応じ防犯診断や防犯に関する講演、啓発活動を行う）
- 安全・安心まちづくりアドバイザー派遣事業【福岡県知事委嘱の生活安全アドバイザー（総合防犯士）が地域防犯活動を支援する】
- 各警察署・自治体主催の防犯活動において防犯相談コーナーの設置、協会の活動紹介等を行う

活動実績

- セキュリティ・アパート認定制度は全国で初めて平成23年7月に開始し平成28年3月末現在認定76件を認定している。
- セキュリティ・ホーム認定制度は平成24年7月に開始し平成28年3月末現在59棟を認定している。
- 安全・安心まちづくりアドバイザー派遣事業、安全・安心まちづくりアドバイザー派遣事業は年間30件を超える派遣要請が有り、要請内容に応じた専門家が活動している。

所在地・連絡先

〒810-0021 福岡市中央区今泉1丁目13番28号 幸ビル501号

NPO法人 福岡県防犯設備士協会

TEL：092-718-3990 FAX：092-718-3995 E-mail：info@fukuoka-bosetsukyo.jp

<http://www.fukuoka-bosetsukyo.jp>